

地球温暖化対策実行計画
事務事業編は実効性のあ
るものに



田中正男



問 伊豆の国市は、地球温暖化対策推進法により、市役所の業務や施設から排出される温室効果ガスの排出量の削減計画である事務事業編を策定し、2022年からの第4次計画では、2026年温室効果ガス排出量削減目標を2013年比で39.2%削減、2030年目標46.6%削減としている。その中では様々な取り組みが示されているが、具体的な数値目標が示されていない。数値が無くて目標達成が可能なのか。

答 数値化できないものもあり、数値目標を設定しない取組についても、年度ごとに事業の効果の検証や進捗状況の確認を行い、目標が達成できるように努めていくこととしている。

問 温室効果ガス排出量の削減目標で、エネルギー消費を年平均1%低減とあるが、年1%程度の低減で2050年のゼロカーボンが達成できるのか。

答 国が掲げる長期目標と整合性を図っており、具体的には、2026年

度に39.2%削減を設定しており、エネルギー使用量削減率1%を継続した場合、十分達成できるものである。

文化財展示施設の設置場所は反射炉駐
車場の検討を

問 子どもの社会科見学や観光客に見てもらうには、史跡に隣接していることが相乗効果として入館者が期待できる。その点では、駐車場に余裕のある反射炉駐車場が適地と考えるが、反射炉についても検討すべきではないか。

答 反射炉駐車場は世界遺産の構成資産としての緩衝地帯になっているため、ユネスコへの手続などに多大な時間を要することとなる。また、全ての駐車場用地が民有地なので用地取得などの新たな財政負担が生ずることとなり、当初から候補地として適切な場所とは考えていない。



菰山反射炉駐車場

小中学校の水泳授業と
プール使用について



笹原恵子



問 水泳授業の必要性の認識は。

答 水難事故防止の観点から有効。

問 学校プール使用による年間経費は。

答 市内8校で年間約240万円。

問 学校プール使用時のデメリットをどのように捉えるか。

答 水質等の安全管理に係る教員の負担が大きい、屋外のため天候に左右される、施設の更新や補修に経費がかかる等がある。

問 民間施設や指導者の活用についてどのように考えるか。

答 学校プール使用は短期間で授業の使用に限定されており、施設の維持管理や建て替えが必要になることを考えると、民間施設の活用を検討することは有効である。指導員を派遣する形については、年間のうち1回程度ならば検討可能かと思う。



問 民間活用の費用はどのくらいか。

答 本市の長岡温泉プール「サンゆう」の指導員を使用した場合は年間で232万円の人件費が生じ、この他に施設使用料・バス代2台分などで計650万円かかると見込まれる。

放課後児童教室のスムーズな民間移行
に向けて

問 昨年度に示した民間移行について、計画の進捗状況はどのようか。

答 人員不足については解消されていないのが現状だが、近隣市町の視察など民間移行への調査検討は進んでいる。

問 放課後児童支援員数について、現在の状況はどのようか。

答 児童登録者数494人に対し必要な支援員数は53人と考えており、シルバー人材センターの委託4人を含めて50人いるので、3人不足している。

問 支援員の不足が一番問題であり、資格があるかないかに関わらず多くの方に応募してもらう必要がある。資格なしの方への報酬アップを考えないか。

答 現在、資格がありが1時間1138円で近隣市町と同額以上であるが、資格なしは993円で一番低い。今後、支援員に限らず周りの市町に負けられないような金額を設定していきたい。

アプリ行政で市民生活の
利便性向上



山口貴子



問 スマートフォンアプリのLINEを用いた行政情報発信について不便な点がある。総合ポータルサイトのような形にならないか。

答 9月1日よりリニューアルした。わかりやすいメニュー画面に変更し、必要な情報のみを選択して受信できる機能や、チャットボット機能なども搭載した。

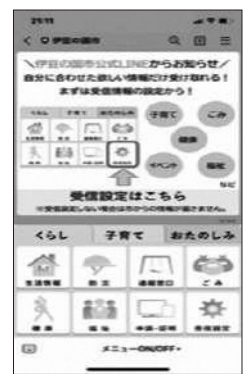
問 LINEで公共施設のオンライン予約はできないか。

答 オンライン予約が出来れば便利と認識はしている。しかし導入費が高額であること、また利用者の中にはインターネット環境が無い方もいるという点で導入は進んでいない。

問 いずれのくにマイレージ事業の参加者人数に伸びが無いことから、代わるものとして、体重や血圧・健康診断・運動や食事の履歴を残し、そのデータからAIが健康状態を分析してくれる健康アプリの導入の考えは。

答 健康行動の記録や特典の応募など、

簡単にできるメリットがあることから検討する必要がある。健康マイレージ事業については、周知の場を増やしていきたい。



リニューアルした
公式LINEアプリ

ふるさと納税を今後拡大していくためには

問 これまで、ふるさと納税返礼品は事業者からの申し出によるものであった。今後拡大していくための取り組みは何かしているのか。

答 職員が企業を訪問し、新たな返礼品の取り扱いや、寄付単価を上げるために、複数の商品の組み合わせによる返礼品の協議など進めている。

問 本市のふるさと納税は希望用途の指定ができる。その項目に環境衛生を加えてはどうか。

答 脱炭素宣言をしている本市としては、使途として検討すべきと考えている。

問 現在進められている文化財展示施設の事業費の寄付を募っては。

答 財源については考えられるあらゆる手段を取っていきたい。

わがまちの日本一を掘り起こしそれを移住定住に活かすプロモーションについて



小澤五月江



問 世界遺産である富士山と蘆山反射炉の2つが同時に見えるまちの価値を市はどのように捉えているか。

答 価値は非常に高いと捉えている。

問 移住定住の現在県内での実績は。

答 昨年度の実績は県内35市町中、10位であった。

問 ニューファーマーの就農実績と就農定着率は。

答 就農した人数は20人で、定着率は100%となっている。

問 生まれる前から子育てまでの切れ目のない支援をしているが、当局独自の支援は。

答 中学生までインフルエンザ予防接種の費用助成やフツ素洗口による虫歯予防、また、温泉を活用した産後ケア事業等県内でも少ない支援施策を行っている。

問 移住・住まい・仕事の支援を利用した移住者からの評価は。

答 移住を決める上で、補助金や支援金が後押しになったとの回答が15世帯

中13世帯、87%を占めている。支援制度に対する評価は非常に高いものと考えている。

問 わがまちの日本一を全国へPRする新たなキャッチコピーをつくって打ち出していく考えは。

答 分かりやすい訴求力のあるキャッチコピーをつくり、市をPRすることは前向きに検討したい。

歴史景観エリアの案内誘導サインの整備について

問 来訪者を史跡に誘導していく上で課題は。

答 歩行者向けの誘導サインが十分ではなく、史跡等の目的地にスムーズに到達できない場合がある。

問 案内誘導サインの設置の他にデジタルマップの活用は有効ではないか。

答 サインの維持管理費や看板の乱立は景観の阻害要因になるので、今後検討していく必要がある。



デジタルマップ

新たな文化財展示施設について



内田 隆久



問 現在の文化財保護事業の課題は。

答 郷土資料館は、旧葦山郷土史料館と比較して、入館者数が大幅に減少していること。地下の特別収蔵庫は、山木遺跡の収蔵施設であり、他の資料を収蔵するスペースが十分でない。旧大仁東小学校校舎の文化財調査室は、2、3階が出土遺物等の収蔵施設で、一体的な運営管理が可能である一方、文化的な運営管理が可能な一方、文化財課や郷土資料館と離れているため、人や物の移動に関しては効率的でない。反射炉ガイダンスセンターは、どのように入場者数を増やしていくかが課題。

問 新しく造る展示施設の総事業費は12億円と言っているが内訳は。

答 これからの話になり、細かい所まで詰めているわけではない。ざっくり12億円程度の話ということになる。

問 施設の顔・メイン展示は。

答 通史だけを映像でというよりも、本物も展示する。先生方に、博物館のような話でしたが、「博物館を造るのであればもつと時間がかかる。展示室な

ら一緒にやりましょう」となった。

問 「文化財保存活用地域計画」に「貴重な歴史文化資源が多数集積する伊豆の国市では、行政の力だけでそれらの保存活用を行うことは、財政力から見ても困難である」と書かれているが。

答 財政負担を少なくするために合併特例債を考えている。

問 スケジュールが相当厳しく、使えないものを作っても無駄だと思う。毎年、2千万円の持ち出しになるのでは。

答 試算はそうなると思うが、市民が知り、小中学生が学ぶ施設であるので、費用対効果に縛られるものではない。

問 市民アンケートで「文化財遺跡を整備、公開する」という問いに対して「施設を増やせ」という人が22%で「施設を増やす必要がない」という人が58%。市民の優先順位が低い。どう市民に説明するのか。

答 市民にできるだけ早く判断の過程も含め説明し、理解を得たい。



郷土資料館縄文土器展示

伊豆の国市消防団の今後について



井川 弘二朗



問 消防団、消防団員の法的な位置づけはどのように定められているのか。

答 消防団は消防組織法の規定に基づき市が設置した消防機関であり、団員の身分については地方公務員法に定める非常勤特別職の地方公務員になる。

問 現状の消防団運営についての課題は何か。

答 消防団の運営においては、団員の減少による災害対応への人員不足が課題であると認識している。

問 課題への対策は、また消防団活動の理解や活動の重要性を認識してもらうような取り組みは行っているのか。

答 団員を確保するための方策としては、機能別団員制度の創設や、積極的な勧誘活動を通じて団員確保に努めている。消防団の活動については、市ホームページや広報紙などで広くお知らせしている。また、市民参加型イベントの消防フェスタを本年度開催することにより、消防団活動に対するさらなる理解や重要性についての認識を深

めてもらえるように取り組んでいく。

問 常勤の駿東伊豆消防組合とのバランスを含め、消防団への活動費等に充てる部分も考えていかなければいけない。伊豆の国市は、本当に消防団を必要だと思っているのか。また、今後の運営をどう考えているのか。

答 消防団活動は本当に重要なことだと思っている。常設の消防がある一方で、地域の消防団は要らないと言う方もいるが、この地域の消防団によって地域が守られている。また、守つてくれていると言っても過言ではないと常に思っている。何とか消防団活動を頑張ってもらい、当然市も消防団と一緒に取り組んでいきたいと思っている。金銭的な面もあるが、それも含めて将来的に真剣に考えていきたい。

